

案件概要書

2024 年 12 月 17 日

1. 基本情報

- (1) 国名：パキスタン・イスラム共和国（以下、「パキスタン」という。）
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：ハイバル・パフトウンハー州ハリプール県（約 100 万人）
- (3) 案件名：ハリプール市における上水道改善計画
(The Project for the Improvement of Water Supply in Haripur City)
- (4) 計画の要約：
本計画は、ハリプール市において新規取水施設、浄水場及び送水管等を整備することにより、安全・安定した給水サービスの提供を図り、ハリプール市民の生活環境・健康状態の改善に寄与することを目的とする。

2. 計画の背景と必要性

- (1) 本計画を実施する外交的意義

世界第 5 位の人口を擁し、アジアと中東の接点という要衝に位置するパキスタンは、テロ撲滅に向けた国際社会の取組において重要な役割を担っているため、同国の安定と発展は、アフガニスタンを始めとする周辺地域、ひいては国際社会全体の平和と安定に資する点から極めて重要。

パキスタンは伝統的な親日国であり、我が国による長年の経済協力実績は、2021 年 8 月の在アフガニスタン邦人退避や 2023 年トルコ地震の際に自衛隊の活動拠点が許可される結果をもたらすなど、良好な関係の構築に貢献している。

本計画は、パキスタン政府の国家計画「ビジョン 2025」（2014 年）の重点分野の一つに掲げられる「全ての人への水アクセス」に関して、我が国の地方自治体及び地場企業の有する技術的な優位性を活用すること、開発協力大綱改定を受けたデジタル変革を促すこと、及びアフガニスタン難民受入れ地における人道・開発・平和の連携（HDP ネクサス）を推進することは、外交的意義が認められる。

- (2) パキスタンにおける水・衛生セクターの開発の現状・課題及び本計画の位置付け

パキスタンでは年間約 2.5%の人口増加が続き、特に都市部が顕著である。また気候変動の影響を受け、都市部で使用可能な水源量が一層減少し、各種生産活動に影響を及ぼしている。かかる状況下、パキスタン政府は国家計画「ビジョン 2025」（2014 年）の重点分野の一つとして「全ての人への水アクセス」を掲げ、水・衛生分野に関する包括的な政策「国家水利用政策（National Water Policy）」（2018 年）を策定し、各州政府が安全な水へのアクセス向上及び水道事業体の財務強化を目指している。

2021 年時点の基本的な飲料水供給サービス充足率は、パンジャブ州で 98.3%、シンド州で 96.0%に至っているが、ハイバル・パフトウンハー（KP）州は 91%と相対的に低く（2021 年 UNICEF・WHO 水・衛生に関する合同調査）、KP 州ハザラ

広域地区は州内最低水準の 79.7%に留まっている。ハザラ広域地区には 100 万人を超える都市が 3 県あり、ハリプール県を除く 2 県では浄水場の建設が進行しているが、ハリプール県の中心部であるハリプール市では未整備であり、一日当たりの水需要 11,200m³（2021 年時点推定）に対し、供給量は 9,080m³、給水時間が一日 1～2 時間に留まっており、代替水源による安定的な水供給が急務である。

KP 州は、頻発する自然災害やアフガニスタン国境での不安定な情勢等から貧困率が高く、健康・教育等の複数の指標を考慮した多次元的貧困指数（MPI）の上昇率が国内で最も高い。また、同州ハリプール県はアフガニスタン難民を最も多く受け入れている県の一つであり、受入れの長期化等によりホストコミュニティの負担が増大している。

本計画は、ハリプール都市部の既存水源とは別地域にある湧水等を水源として開発し、市内の浄水場まで通じる送水施設の整備を行い、市内における安定的な給水サービスの提供を図るもの。また、我が国の対パキスタン国別開発協力方針（2023 年 9 月）にあるように、パキスタン国内での他上水整備事業の実績を活かして開発効果の横展開を目指すもの。ハリプール県は、国内初のデジタル特区を整備中で、2 つの経済特区も抱える今後の経済成長が期待される事業地であり、事業効果の面的拡大の拠点として重要な位置を占めると言える。

3. 計画概要

* 協力準備調査の結果変更されることがあります。

(1) 計画概要

① 計画内容：

- ア) 施設、機材等の内容：【施設】土木工事（浄水場施設（9,900m³/日）、取水施設、導水管（1.5km）、送水管（10km））、【機材】給水装置等
- イ) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容：詳細設計、入札補助、調達監理、運営維持管理に係る技術指導

② 期待される開発効果：

一日当たりの浄水供給量の増加（基準値：9,080m³/→18,980m³）、給水人口の増加（基準値：78,000 人→目標値：125,000 人）、給水時間の増加（基準値：週 7 回・1 時間→目標値：週 7 回・12 時間）。安全かつ安定的な上水道サービスの提供、地域住民の生活環境・健康状態の改善。

※上記開発効果については、協力準備調査で詳細を確認する。

③ 計画実施機関／実施体制：ハリプール県公衆衛生技術部（PHED：Public Health Engineering Department）

④ 他機関との連携・役割分担：ドイツ復興金融公庫（KfW）は、ハリプール市における配水管の拡張・更新等に係る支援を実施しており、本計画との連携による相乗効果を調査予定。

⑤ 運営／維持管理体制：都市部において浄水施設は PHED によって整備されるが、市内への給水サービスの提供は、ハリプール市役所（TMA）が行う。県で初の浄水場となることから、維持管理を担う TMA の運営維持管理にかかる技術支援のニーズを協力準備調査で確認する。

(2) その他特記事項：

- 環境社会配慮カテゴリ分類：B
- ジェンダー分類：GI（ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件）
- KfW は
- 本計画は、既存施設に比して電力消費を抑え温室効果ガス削減に貢献し、水資源分野の気候変動緩和策に対応する。また、洪水等の気候変動リスクを考慮した施設設計や取水計画、情報収集を踏まえた取水施設や浄水場施設を整備し、持続的且つ安定的な水供給を目指す事業であり適応策にも位置付けられる。

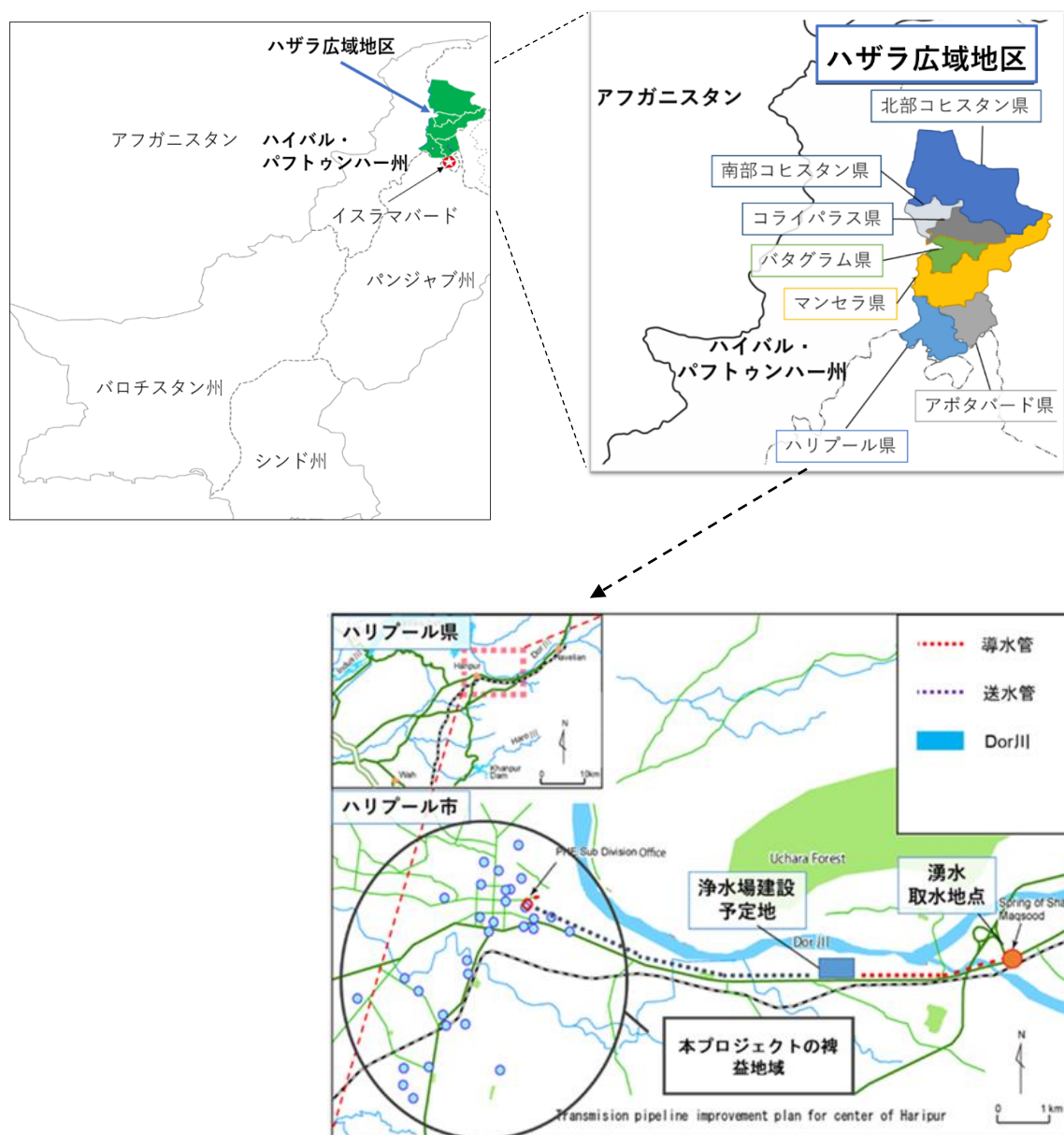
4. 過去の類似案件の教訓と本計画への適用

コンゴ民主共和国向け無償資金協力「ンガリエマ浄水場拡張計画」事後評価（評価年度 2016 年）では、浄水場の維持管理に必要なスペアパーツの一部が国内調達できず、予算制約により海外輸入品が購入できず修理が滞っている機材があると指摘されている。浄水場施設の設計にあたっては必要な機能・品質を確保しつつ、実施機関がスペアパーツを調達しやすい機材を選定すべきとの教訓が得られた。本計画では実施機関が継続的に安定した給水を実施できるよう、協力準備調査において、可能な限り国内でスペアパーツを調達できる機材選定を行うよう留意する。国内調達が不可の場合、代替方法を検討する。

以 上

[別添資料] 地図「ハリプール市における上水道改善計画」

地図「ハリプール市における上水道改善計画」



免責：本地図上の表記は図示目的であり、いずれの国及び地域における、法的地位、国境線及びその画定、並びに地理上の名称についても、JICA の見解を示すものではありません。

出典：国連地図を基にJICA作成